



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社

コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河野 博光

TEL 06(6635)0201

四半期報告書提出予定日 令和2年2月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	32,095	△3.6	2,919	△20.2	3,088	△22.1	2,395	△10.7
31年3月期第3四半期	33,277	7.2	3,659	△2.9	3,962	0.2	2,682	△4.1

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 2,562百万円(13.0%) 31年3月期第3四半期 2,267百万円(△27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	304 12	—
31年3月期第3四半期	338 30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第3四半期	54,843	40,467	73.7	5,109 43
31年3月期	53,569	38,461	71.7	4,895 34

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 40,439百万円 31年3月期 38,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	30 00	—	60 00	90 00
2年3月期	—	30 00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	60 00	90 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	43,000	△2.3	3,600	△22.9	3,800	△24.7	2,650	△22.3	336 43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2年3月期3Q	7,949,580株	31年3月期	7,949,580株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	34,903株	31年3月期	98,154株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2年3月期3Q	7,876,772株	31年3月期3Q	7,929,826株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
<参考資料>	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済の回復力の弱さを背景に横ばい圏で推移しております。企業部門では生産が減少する中、企業業績を取り巻く環境は徐々に厳しくなっております。また、人手不足を背景に賃金が緩やかに持ち直す状況に変化はありませんが、個人消費は盛り上がりを見せ、個人消費を欠いたままです。世界景気については、米中の貿易交渉が部分的に合意を得たことより、急激な対立激化は避けられそうですが、依然として摩擦再燃の警戒感より景気の押し下げ圧力は強い状態です。当社グループが属しておりますステンレス業界は、需要の減速が感じられる中、材料価格の上昇を反映した製品の値上げ交渉中にニッケル市況が下降するなど、先行きの不透明感が増しております。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は320億95百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。前年同四半期に比べ販売数量の減少により売上高は減少しております。収益面におきましては、製造コストの上昇や生産高減少に伴う工場稼働率の低下等により、営業利益は29億19百万円（前年同四半期比20.2%減）、経常利益は持分法による投資利益や受取配当金により、30億88百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、遊休不動産の売却益等により、23億95百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は307億69百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント営業利益は27億78百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用が流通での在庫調整が長引き、また自動車用も数量が減少したため、売上高は160億56百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同四半期と比べて数量は微増でしたが製品価格が低下したため、売上高は87億20百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品、給湯器用フレキ管ともに減少したため、売上高は13億31百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が旺盛で数量が増加、製品価格も若干上昇し、売上高は39億70百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

機械部門は、取引先の設備投資意欲が減退しつつあり、販売台数が伸び悩み、売上高は6億89百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、四輪車向けは伸び悩みましたが、二輪車向けが復調してきたことから数量が増加し、売上高は10億16百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。セグメント営業損益は40百万円の黒字となり、前年同四半期に比べ46百万円改善しました。

(そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、不採算店を閉鎖し、基幹店舗一店に集中する体制としたため、売上高は3億10百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。セグメント営業損益は閉店費用等により38百万円の損失となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	17,076	51.3	16,056	50.0	22,421	50.9
ステンレス条鋼	8,728	26.2	8,720	27.2	11,665	26.5
ステンレス加工品	1,484	4.5	1,331	4.1	1,883	4.3
鋼 管	3,849	11.6	3,970	12.4	5,198	11.8
機 械	781	2.3	689	2.1	1,079	2.5
インドネシア	951	2.9	1,016	3.2	1,257	2.9
そ の 他	405	1.2	310	1.0	505	1.1
合 計	33,277	100.0	32,095	100.0	44,012	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は548億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億74百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加17億54百万円、受取手形及び売掛金の減少4億99百万円、電子記録債権の増加3億15百万円、たな卸資産の減少6億43百万円などです。負債の部は7億31百万円減少いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少8億6百万円、電子記録債務の増加5億14百万円、未払法人税等の減少5億62百万円などです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は404億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億6百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が16億87百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が1億66百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.0ポイント上昇し、73.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、令和元年5月9日の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,752	8,506
受取手形及び売掛金	11,860	11,361
電子記録債権	3,627	3,942
たな卸資産	10,356	9,713
その他	314	233
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	32,896	33,742
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,831	7,724
その他(純額)	7,191	7,317
有形固定資産合計	15,023	15,042
無形固定資産		
その他	26	23
無形固定資産合計	26	23
投資その他の資産		
その他	5,632	6,043
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,623	6,035
固定資産合計	20,673	21,101
資産合計	53,569	54,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,730	2,924
電子記録債務	5,356	5,870
短期借入金	519	703
未払法人税等	786	224
引当金	390	153
その他	1,536	1,770
流動負債合計	12,320	11,646
固定負債		
長期借入金	1,486	1,300
役員退職慰労引当金	253	221
環境対策引当金	65	56
退職給付に係る負債	187	180
その他	795	971
固定負債合計	2,787	2,730
負債合計	15,107	14,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,703	7,659
利益剰余金	22,258	23,945
自己株式	△301	△106
株主資本合計	37,021	38,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	860
為替換算調整勘定	540	560
退職給付に係る調整累計額	168	160
その他の包括利益累計額合計	1,414	1,580
非支配株主持分	26	27
純資産合計	38,461	40,467
負債純資産合計	53,569	54,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	33,277	32,095
売上原価	25,494	24,941
売上総利益	7,783	7,154
販売費及び一般管理費	4,123	4,234
営業利益	3,659	2,919
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	74	60
持分法による投資利益	150	115
為替差益	68	—
その他	34	35
営業外収益合計	337	221
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	20	19
為替差損	—	15
その他	7	11
営業外費用合計	34	52
経常利益	3,962	3,088
特別利益		
固定資産売却益	—	351
特別利益合計	—	351
特別損失		
固定資産除却損	16	11
投資有価証券売却損	—	4
本社移転費用	14	—
耐震対策費用	58	—
特別損失合計	89	16
税金等調整前四半期純利益	3,873	3,423
法人税、住民税及び事業税	1,023	909
法人税等調整額	172	117
法人税等合計	1,195	1,026
四半期純利益	2,677	2,397
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,682	2,395

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	2,677	2,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	154
為替換算調整勘定	12	△7
退職給付に係る調整額	△14	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	26
その他の包括利益合計	△410	165
四半期包括利益	2,267	2,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,270	2,561
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

当社は、平成31年3月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式付与として自己株式の処分を行いました。この処分により195百万円(63,600株)減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は106百万円(34,903株)となりました。

(会計方針の変更)

連結在外子会社において、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借り手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,920	951	32,871	405	33,277	—	33,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,154	—	3,154	—	3,154	△3,154	—
計	35,074	951	36,026	405	36,432	△3,154	33,277
セグメント利益又は 損失(△)	3,518	△6	3,512	△18	3,493	166	3,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,769	1,016	31,785	310	32,095	—	32,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,212	—	3,212	—	3,212	△3,212	—
計	33,982	1,016	34,998	310	35,308	△3,212	32,095
セグメント利益又は 損失(△)	2,778	40	2,819	△38	2,781	137	2,919

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

— 以上 —

<参考資料>

令和2年1月31日
モリ工業株式会社

令和2年3月期 第3四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H31.3.末	当四半期末 R1.12.末	増 減		前期末 H31.3.末	当四半期末 R1.12.末	増 減
流動資産	32,896	33,742	846	流動負債	12,320	11,646	△674
現金及び預金	6,752	8,506	1,754	支払手形及び買掛金	9,087	8,794	△293
受取手形及び売掛金	15,488	15,303	△185	短期借入金	519	703	184
たな卸資産	10,356	9,713	△643	未払法人税等	786	224	△562
その他	298	218	△80	引当金	390	153	△237
				その他	1,536	1,770	234
固定資産	20,673	21,101	428	固定負債	2,787	2,730	△57
有形固定資産	15,023	15,042	19	長期借入金	1,486	1,300	△186
土地	7,831	7,724	△107	役員退職慰労引当金	253	221	△32
その他	7,191	7,317	126	繰延税金負債	538	721	183
無形固定資産	26	23	△3	その他	509	488	△21
投資その他の資産	5,623	6,035	412	負債合計	15,107	14,376	△731
投資有価証券	3,232	3,506	274	純資産	38,461	40,467	2,006
退職給付に係る資産	1,563	1,582	19	株主資本	37,021	38,859	1,838
その他	827	946	119	資本金・資本剰余金	15,063	15,020	△43
				利益剰余金	22,258	23,945	1,687
				自己株式	△301	△106	195
				その他の包括利益累計額	1,414	1,580	166
資産合計	53,569	54,843	1,274	非支配株主持分	26	27	1
				負債・純資産合計	53,569	54,843	1,274

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前第3四半期	当第3四半期	増 減
たな卸資産回転月数	2.73	2.72	△0.01

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
19	875	736	103	△17
日本 (90)	(861)	(668)	(103)	(—)
インドネシア (△71)	(14)	(68)	(—)	(△17)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H31.3.末	当四半期末 R1.12.末	増 減
有利子負債①	2,010	2,016	6
現預金等換金性のもの②	6,752	8,506	1,754
実質有利子負債①-②	△4,741	△6,490	△1,749

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 H30.4-30.12	百分比 %	当第3四半期 H31.4-R1.12	百分比 %	増減
売上高	33,277	100.0	32,095	100.0	△1,182
売上原価	25,494	76.6	24,941	77.7	△553
売上総利益	7,783	23.4	7,154	22.3	△629
販売費及び一般管理費	4,123	12.4	4,234	13.2	111
営業利益	3,659	11.0	2,919	9.1	△740
営業外収益	337	1.0	221	0.7	△116
受取利息	9		10		
受取配当金	74		60		
持分法投資利益	150		115		
為替差益	68		—		
その他	34		35		
営業外費用	34	0.1	52	0.2	18
支払利息	7		6		
売上割引	20		19		
為替差損	—		15		
その他	7		11		
経常利益	3,962	11.9	3,088	9.6	△874
特別利益	—	—	351	1.1	351
固定資産売却益	—		351		
特別損失	89	0.3	16	0.0	△73
固定資産除却損	16		11		
投資有価証券売却損	—		4		
本社移転費用	14		—		
耐震対策費用	58		—		
税引前四半期純利益	3,873	11.6	3,423	10.7	△450
法人税等	1,195	3.5	1,026	3.2	△169
非支配株主に帰属する四半期純利益	△4	△0.0	1	0.0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,682	8.1	2,395	7.5	△287

6. 当第3四半期の経常利益増減要因 (前第3四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 変動比率の減少	97	1. 生産金額 (量・価格含む) の減少	△384
2. 固定費の減少	102	2. 棚卸評価差損益	△615
3. その他	9	3. 為替差損益	△83
計	208	計	△1,082
		差引	△874